

令和 7 年度 施政方針に対する各会派の見解

自由民主党・信頼の小金井

「はじめに」には、具体的取組の前に市の重要課題等が述べられている。ところが、市立保育園の在り方検討会に関しては一部委員の辞職が伝えられ、新庁舎建設の工事応札は不調に。優先整備路線の検証後の総合的判断の市長報告は撤回と、定例会開催中に市政の混乱状況が見られた。前途多難である。

「環境と都市基盤」では貫井北町の中間処理場が本格稼働、小金井のごみ処理体制が整った。武蔵小金井駅北口再開発は昨年の都市計画決定から7年度は組合設立認可を目指し、無電柱化計画も進む予定。

「地域と経済」では基本構想や地域防災計画で災害に強い安全で安心な都市基盤を目指し、道路は避難、救援、消防活動等に重要な役割を果たすため都市計画道路の整備を推進する事を明記している。都や周辺市と連携し、3・4・11号線を整備すべき。地域経済にも良い影響が考えられる。

「子どもと教育」では出産から親子の関係形成サポートを充実し、市全体の保育の質の向上を図る。きめ細かな学校教育を進めるとともに、第一小学校の校舎改修工事に着手する計画で順調な進捗を望む。

「文化と生涯学習」では継続的平和事業の取組を進め、公民館が地域との連携、他世代が集える地域の拠点となる事業を始める予定。

「福祉と健康」では高齢者の健康維持、特に健康寿命の延伸が大事。第9期小金井市介護保険・高齢者保健福祉総合事業計画に則り、関係団体と連携して更なるフレイル対策に取り組むことが望ましい。さらに健康面から分煙環境の整備に努める予定。

「行政運営」については今後の人口減少を見据え市民サービスの向上のため更なるDXの推進、計画的な行政執行、市民活動の拠点である集会施設等の老朽化した設備への早急な対応が必要である。

みらいのこがねい

4つの重要課題についての会派意見を述べる。

①都市計画道路2路線

施政方針では、令和7年3月末に東京都への要望書提出に言及した一方、その内容は示されなかった。その後、公約を一転させ、2月17日の本会議で事実上の整備推進を表明した。しかし、一旦提出した市長報告をわずか2週間で撤回するなど、議会の混乱を招いた市長の責任は重い。

②新庁舎（仮称）新宿社会館建設の早期実現

我々は、令和3年11月に本事業が中断する際にも、事業中断は誰のためにもならないと主張してきた。それから約40億円の建設工事費急騰があり、今年2月には工事施工業者の応札がなく入札不調となった。当時、議員の立場で中断を求めた白井市長は、この事実を重く受け止め、入札再公告へ原因分析等を速やかに行い、これ以上まちづくりの停滞を許さない姿勢を貫くべきである。

③保育の質の向上と市立保育園の在り方の検討

市長公約であり、検討のために設置された「在り方検討委員会」で、民間保育園代表委員が辞任に至ったことは大変遺憾である。待機児解消のため、多くの民間事業者の協力を求めてきた経過を踏まえ、公立・民間の枠を超え、市全体の保育の質の向上につながる議論となるよう最大限努力すべきである。

④物価高騰対策

国や東京都に準じるだけで特段の独自政策はなく、市民との約束である4大公約はいずれも果たされていると言い難い。都市計画道路に至っては公約と真逆の判断を行い、市長報告の撤回は前代未聞である。白井市長就任当初から我々が指摘してきた政策提案の熟度の低さと事業構築の在り方の課題が露呈した結果であり、反省と改善を強く求める。

子どもの権利を守る会

市は、違法、無効との判決が確定している市立保育園2園の廃園条例に基づいて、廃園の既成事実化を進めている。「法律による行政」に背を向け、原告のお子さんの入園だけを認めて、他は認めないというコンプライアンス上ありえない対応が続けていることから、さらに多くの保護者から別の訴訟も提起されている。ただちに廃園条例の運用をやめ、委員2人もが辞任した公立保育園の在り方検討委員会も仕切り直すべきである。1月16日に現行案に基づく建設工事の入札を公告したが、どの建設会社からも相手にされず、2月18日に入札は不調、お流れに。不調を踏まえ、階数や床面積の縮減などによりコストダウンを図るべく、また、かねてより市民から指摘されている利便性や安全性に関する事項を是正すべく、速やかに設計の見直しを始めるべきである。常識では考えられないような市長の行政執行により、都道2路線をめぐる市政の混乱、迷走が著しい。環境・保全生態分野の専門家の意見を引用して市長報告を行うに当たり、本人に相談もなく、また本人の許諾もなく、恣意的に意見の結論部分を隠蔽するなどは、行政の長としてあるまじき行為である。発表されたばかりの施政方針に真っ向から反する。



小金井をおもしろくする会

白井市長就任後、市公式LINEアカウントの運用開始、市報リニューアル、中学生や若者の会議、DX推進等、こがねいの推進する政策が実現している。新年度は市立保育園条例の改正を予定しており、見守りたい。市公式ホームページのリニューアルも予定されており、より市民に届く、分かりやすい広報を通じて、市政を「自分ゴト」化する市民が増え、多様な意見を尊重し合うまちづくりを期待する。

参政党小金井

小金井市の従来からの課題点は財政の健全化。そのためには歳入構造の改革が必要であるが、この施政方針にはその視点の取組み方針が全く言及されていない。「全ての行政経営資源の最大限の活用」とあるが、「資源」そのものを大きくするという姿勢が見られない。また、新型コロナワクチンやガバメントクラウドのような市民のためにならない政策は基礎自治体として反対表明をすべきである。

街の仲間たち

持続可能な地域公共交通ネットワークの構築については、市民のニーズ調査を徹底的に行い、地域の特性や世代等を配慮し、真に市民が必要とする交通計画の策定を強く求める。計画策定を目的とするのではなく、市民が生活していく上で必要な地域交通を検討していくべきである。以前から指摘してきた、グリーンスローモビリティを例に、地域が必要と考え地域が育む地域交通の検討も加速させるべき。



原稿は議員が作成しています

日本共産党小金井市議団

日本共産党の「市民アンケート」では、市民の生活が苦しくなっている現状が浮き彫りとなった。こうした時に国保税を増税し、公民館の有料化を検討するなど、暮らしに冷たい市政運営を見直すことを求める。日本共産党は、物価高騰から市民生活を支援する緊急対策として、電気・ガス・燃料費等への補助、国保税1万円の軽減、低所得者への家賃補助、お米券支給を提案した。新型コロナ対策基金廃止に伴う約5億円の活用など、財源はあり実現を求める。市庁舎等建設は、施工者からの応募がなく入札中止となった。計画の変更が必要である。コストダウンと免震構造で統一、南側に広い広場の設置など市民の声を反映した建設計画に見直すことを求める。市長の公約に対する姿勢は大変遺憾である。公立保育園の廃園撤回は、東京地裁判決で「専決処分は違法・条例は無効」の判決が出たにもかかわらず、原告の児童だけ入所を認めるという行政としてあるまじき対応である。さらに保護者から新たな訴訟が起こされ市長の政治姿勢が問われる。廃園対象園の募集再開を求める。都市計画道路・優先整備路線について、「中止を都に要請」とした公約を撤回する事態となったことは市民を裏切るもので許されない。その市長報告は撤回したが、白井市長の公約に対する責任、市長としての資格が厳しく問われる。

小金井市議会公明党

農業振興に関して、都市農業が「都市にあるべきもの」として定められている一方で毎年多くの農地が失われている。農地を残すための具体策に触れられておらず、更に一步踏み込んだ施策の展開を望む。

名勝小金井（サクラ）が2024年12月に名勝指定100周年を迎えた。「次の100年に向けて小金井市の魅力をより一層高める取組を推進する」とありながら、今後施策を推進する担当課も決まっていないなど、具体的な方策が全く検討されていないことは残念でならない。シティプロモーションにも資する取組として積極的に検討をいただきたい。

芸術文化振興について触れられていなかった。2011年市民交流センター竣工時に文化協会元会長が「文化は心の福祉」と熱い思いを語られたことを改めて申し上げる。様々な課題がある中であるからこそ、重要な施策の柱として取り組んで頂きたい。

組織体制の強化について、多くの経験豊富な管理職が役職定年を迎える。新たな組織体制を含め、どのような組織運営を図るのか、早期検討を求める。

重要課題として掲げられた「都市計画道路整備の中止を求めること」について、その後、市長報告で述べられた公約を覆す総合的判断は、特に整備中止を求める方々に誤解を招く表現である。市政運営の基本方針を述べる施政方針では正確な表現を求める。

緑・つながる小金井

重要な視点の1番目に気候危機への今後の更なる対策の検討が入ったことは評価する。気候非常事態宣言をした本市の取組強化を要望する。

“はけと野川をこわす都市計画道路”優先整備2路線について、2024年度中に東京都に要望書を提出するとしていたが、市長報告の撤回により提出しないことになった。課題解決が目的化している様に見受けられるが、適切に対応していくことをを望む。

生活者ネットワーク

優先整備路線について、「はけと野川を守り、豊かな暮らしと文化を後世に継承していくために、中止・見直しを都に要望する」ことが白井市長の公約である。「都に要望書を提出する」ことは手段であり目的ではない。市民との約束を果たすことを強く求める。

温室効果ガス排出削減目標の見直しに当たっては、気候危機を命の問題と捉え、2050年ゼロカーボン達成のために必要な高い数値目標の設定を求める。

次の定例会は令和7年6月2日(月)開会予定です。